

アートを通じた情報発信と関係人口の醸成

—島の海ごみ問題解決に向けて

長崎県対馬市SDGs推進課 久保 伯人

国境の島で体感した海ごみ問題

対馬市は九州と朝鮮半島の間、日本海の入口に位置する国境離島です。人口は約二万八千人、面積は約七百平方キロメートルと非常に広く、全国の離島の中で三番目の大きさを誇ります。ツシマヤマネコや対州馬たいしゅうばなどの固有種をはじめ、昆虫や植物、渡り鳥などユニークな動植物が共生している生物多様性の島でもあります。

古来、対馬は日本と大陸との文化交流や貿易の中継地としての役割を果たしてきました。韓国釜山プサンまでの距離は約五〇キロメートルで、空が澄んだ日にはその街並みが目視できま
す。厳原港いづはらと比田勝港ひたかつから出ているジェットfoilに乗ると、釜山まで一時間半で行くことも可能です。

本稿では、対馬市が海岸漂着物対策事業の一環として、令和四年から取り組んでいる「Ocean Good Art」について紹介します。

市が本プロジェクトを始める契機となったのは、私が令和四年に訪れた対馬東部の赤島海岸での体験でした。その一年前に私は対馬に住み始めましたが、それまで対馬の漂着ごみが酷い状況だという話は聞いていたものの、実際に漂着ごみが多い海岸へ行く機会はありませんでした。

初めて訪れた赤島海岸には、ロープやブイ、プラスチック製のカゴなどの漁具、ペットボトルやサンダルなどあらゆる種類の漂着ごみが散乱しており、それだけでも十分衝撃的でした。さらなる衝撃は、岩場を伝って海岸へ足を下ろした瞬間です。私は体のバランスを崩して倒れかけました。なにや



漂着ごみで埋まった対馬の海岸。

ら地面がフカフカするのです。その正体は、漁業で使う発泡スチロール製の浮きが細かくなった物でした。

発泡スチロールは、海岸に漂着すると雨風や紫外線によって劣化が進み、米粒ほどの大きさまで微細化が進みます。そこまで細かくなると、もはや人の手による回収は困難です。赤島海岸には、長年にわたって蓄積された発泡スチロールがまるで地層のように数十センチも堆積していました。この光景を目の当たりにし、フカフカを足の裏で感じた瞬間、どこか他人事だった海ごみ問題が自分事となり、対馬の漂着ごみ問題に貢献できる事業について考えるようになりました。

世界では、年間八百万トンもの海ごみが発生し、累計約一億五千万トンが流出していると言われています。二〇一六年の世界経済フォーラム（ダボス会議）では「二〇五〇年までに世界の海洋プラスチックの量が魚の総量を上回る」という、非常にショッキングな予測が発表されました。今後とも増加する海ごみに対して、限られた予算・人員、そして市民ボランティア活動だけで解決していくのは現実的ではありません。自治体としてこの状況にどう向き合っていくべきかという、非常に難しい問いに対する答えが求められています。

私は、令和五年度に対馬市のSDGs推進課へ異動となり、SDGsの中でも市が特に力を入れている漂着ごみ対策に取り組み始めました。近年では包括連携協定を締結した企業な

どとさまざまな取り組みを進めています。ご協力いただいている企業に対して深く感謝する一方、自治体の取り組みが世間一般になかなか浸透せず、結果を出すのに時間を要するという課題を感じていました。一刻も早く漂着ごみの回収量を上げるべく、誰にでも分かりやすい取り組みで、なおかつ自分中心として参加できる仕組みづくりが必要ではないかと考え、「Ocean Good Art」の具体的な検討を始めました。

海岸漂着ごみの現況

対馬市では海岸漂着物のモニタリング調査を毎年行なっています。島の西側に四カ所、東側に二カ所設定したモニタリングスポットの漂着量をもとに、全体の漂着量を推計していますが、それによると、近年は年間で三万〜四万立方メートル、重量にすると三千トン以上のごみが漂着しているとの試算結果があります。これは、お風呂で換算すると一六万杯相当になり、国内トップクラスの量です。国の支援を活用しながら、年間予算二億八千万円をかけて漂着ごみの回収・処理を行なっていますが、全体量のうちの二割程度しか回収できていません。

対馬に大量の海ごみが流れ着く理由は、島の位置や形、周辺の海流、風向きなど、さまざまな要素が絡み合っています。

対馬は島全体が複雑に入り組んだリアス式海岸で、海岸総延長距離は九百キロメートル以上にもおよびます。また、近隣諸国から流れ出た海ごみが対馬海流に乗って日本海に流れ込む場所に位置しています。朝鮮半島から吹く季節風によって流された海ごみは、対馬の西海岸に流れ着き、複雑に入り組んだ海岸がそれを絡め取るようにキャッチする——。このような条件が重なることで、対馬は日本でもっとも海ごみが流れ着く島となっています。もし対馬が存在しなければ、日本海沿岸にはより多くの海ごみが流れ着いているはずですが、その意味で、対馬は日本海を守る「海ごみの防波堤」としての役割を担っているとも言えます。

対馬に流れ着いているごみの種類を見ると、プラスチック類、魚網・ロープ、発泡スチロールが多く、合計すると六二パーセントとなります。つまり対馬に流れ着く漂着ごみの六割以上がプラスチックごみということ



海岸に堆積する微小プラスチック。

す。漂着したペットボトルの国別割合を調べると、平成二六年頃は韓国が半数を占めていましたが、令和三年には中国の割合が高くなっています。これは韓国のごみが減っているということではなく、中国の経済発展にともないごみが増えていくからだと推測されます。

海ごみ対策の三つの柱

海ごみ対策は大別すると三つあると考えています。一つ目は発生抑制対策。これについては自治体の取り組みだけで解決できるものではなく、日本だけで解決できる問題でもありません。ごみが海に流れ出ないようにする国際的な取り組みや、使い捨てのプラスチックの量自体を減らす取り組みが重要です。日本では環境省を中心として、国際的なルールを検討しています。

二つ目は自然に還る素材の開発で、現在、研究機関やメーカーなどによって、「生分解性（微生物の働きにより、最終的には二酸化炭素と水となって自然界へと循環していく）プラスチック」などの研究開発が進められています。自然に還る素材であれば、万一、海に流れ出てしまっても長期的に見れば海を汚すことはありません。

三つ目はすでに流出した海ごみの回収・処理。自治体で取

り組める範囲は基本的にこの部分になります。対馬市ではこれまで漂着ごみの回収事業に力を入れて取り組んできましたが、人口減少、少子・高齢化による労働力不足など、これまでの当たり前が当たり前でなくなる時代に突入しているという点を考慮すると、従来と同じ取り組みを続けていくことができるのかは不透明です。現状のままで状況が良くなる見込みはなく、従来にない施策が求められてきています。

海ごみアートを活用した啓発活動

対馬市では「Ocean Good Art」によって、島内外の多様なステークホルダーが一緒になって、楽しみながら海ごみ問題の解決に取り組むことができるとの仕組みづくりを始めました。「Ocean Good Art」を一言で説明すると、「Social Good（社会にとって良いこと）」をより具体化して「Ocean Good（海にとって良いこと）」を「Art（アート）」の切り口で目指すプロジェクトです。

プロジェクトの目的は二つあり、一つ目は海ごみ問題の啓発です。都市部や内陸部に住んでいる方の多くは、海ごみ問題に興味・関心が高いとは言えません。というより、大半の方々は、海ごみ問題をほとんど認知していないと思います。対馬市民ですら自分たちが暮らしている地域の海ごみ問題につい



本土の大型商業施設で、海ごみアートを展示。

て知らない方が少なからずいます。そのため、まずは対馬外に広く海ごみ問題について認知してもらう必要があります。

従来、自治体の情報発信は硬い内容の行政文書になりがちだったり、プレスリリースを出して終わりということが多く、これでは認知度の向上は望めません。本プロジェクトでは、たゞ情報発信して知ってもらうのではなく、活動に興味を持ち、自分事として活動に参加し、参加者を通して情報を拡散していくことを意識しています。例えば、昨年を実施した「ガバメントクラウドファンディング（GCF。自治体が行なう寄付制度）」では、SNSアカウントからの情報発信や、島内外のプロジェクト関係者に情報発信の協力をいただいた結果、全国から三三三万円の寄付を集めることができました。じつはこのGCFでは、寄付をいただいた方々に対してプロジェクトの進捗状況を定期的に発信したり、アート制作の過程をドキュメンタリー形式の動画としてYouTubeで公開することによって、《ゆるい関係性》を築くことができます。

このようにオンライン上での関係人口を増やしていき、将来的にリアル（対面的）な交流によって交流人口につなげるための仕掛けとして、現在、海洋プラスチックを活用したアクセサリー作りなどのワークショップや、対馬でのビーチクリーンなどの参加型イベントを計画しています。また、アート

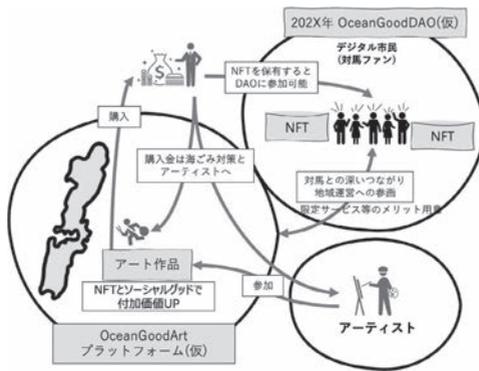
作品の展示にも力を入れており、本年二月にアート作品が完成してから今日（八月）までの半年弱の間に、島内外八カ所で開催を行いました。今後もアート作品を通じて対馬の海ごみ問題を紹介していきます。

デジタル関係人口によるプロジェクトの推進

二つ目の目的は、漂着ごみ回収量を向上させることです。対馬全体の漂着ごみのうち二割しか回収できていない現状は、おもに自治体の予算が不足していることに起因しています。より多くの漂着ごみを回収するためには、新たな財源の確保が必要です。国の支援に頼るだけでなく、自治体自らが資金調達していくための手段として、対馬市では、海ごみアート作品を制作・販売し、その売上を漂着ごみ回収費用へ充当しています。

「Ocean Good Art」の最大の特徴は、「作品を購入する」という参加者一人ひとりのアクションが、社会を良くしていくことにあります。市では、作品の購入者にその証明書として「NFT（非代替性トークン。真正性や所有権を証明）」を発行し、将来的には「DAO（分散型自律組織。特定の所有者や管理者がなくとも、プロジェクトを推進できる組織）」的なコミュニティを立ち上げたいと考えています。NFT保有者は、デジタル対馬市

民としてDAOの運営に参画することで、プロジェクトの運営・推進により主体的に関与していただくことが可能です。本プロジェクトはまだ始まったばかりで、試行錯誤しながら進めています。より多くの方にご参加いただき、《デジタル関係人口》を増やしていきたいながら、対馬のみならず日本の海の保全に貢献していきたいと考えています。



「Ocean Good Art」の将来イメージ



Instagramで情報発信中

久保 伯人（ほくひと）

地域活性化企業人として民間から対馬市へ出向し、自動運転実証実験や自治体DXを担当。任期満了後は、地域プロジェクトマネージャーとして同市に残り、Ocean Good Artプロジェクトを推進中。